



平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 国産電機株式会社

コード番号 6992 URL <http://www.kokusandenki.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小塚 潔

問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務管理本部長 (氏名) 平井 政延

TEL 055-921-5930

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 16,352 | △14.4 | △361 | — | △209 | — | △158 | — |
| 21年3月期 | 19,109 | △18.7 | △722 | — | △530 | — | 17 | △95.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 22年3月期 | △10.67 | — | △1.9 | △1.5 | △2.2 |
| 21年3月期 | 1.15 | — | 0.2 | △3.6 | △3.8 |

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 125百万円 21年3月期 80百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 22年3月期 | 14,944 | 8,417 | 55.7 | 559.62 |
| 21年3月期 | 12,999 | 8,335 | 63.3 | 553.26 |

(参考) 自己資本 22年3月期 8,322百万円 21年3月期 8,231百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 22年3月期 | 275 | △108 | △124 | 736 |
| 21年3月期 | 81 | △197 | △136 | 693 |

2. 配当の状況

| | 1株当たり配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|----------------|----------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 21年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 119 | 695.7 | 1.4 |
| 22年3月期 | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | 118 | — | 1.4 |
| 23年3月期 (予想) | — | 4.00 | — | 4.00 | 8.00 | | 79.8 | |

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 連結累計期間 | 9,600 | 24.8 | 70 | — | 115 | — | 70 | — | 4.68 |
| 通期 | 19,000 | 16.2 | 150 | — | 240 | — | 150 | — | 10.03 |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 14,950,000株 21年3月期 14,950,000株
- ② 期末自己株式数 22年3月期 78,828株 21年3月期 72,236株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|------|---|------|---|-------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 22年3月期 | 16,352 | △14.4 | △342 | — | △250 | — | △191 | — |
| 21年3月期 | 19,109 | △18.7 | △686 | — | △565 | — | △327 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 22年3月期 | △12.90 | — |
| 21年3月期 | △22.01 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | % | |
| 22年3月期 | 14,063 | — | 7,690 | — | 54.7 | 517.14 | — | |
| 21年3月期 | 12,621 | — | 7,651 | — | 60.6 | 514.32 | — | |

(参考) 自己資本 22年3月期 7,690百万円 21年3月期 7,651百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|---------------|--------|------|------|---|------|---|-------|---|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期 累計期間 | 9,600 | 24.8 | 60 | — | 75 | — | 40 | — | 2.67 |
| 通期 | 19,000 | 16.2 | 130 | — | 160 | — | 80 | — | 5.35 |

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現在時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の回復や政府の緊急経済対策の効果などを背景に、一部に景気の持ち直しの兆しが見られるものの、デフレ基調から雇用情勢や個人消費は依然として厳しい状況が続いております。

このような経済環境の中、当社グループの主要なマーケットであります二輪車用・船外機用等の電装品分野におきましては、景気低迷の影響を受け顧客の生産調整の長期化が続き、需要は減少いたしました。四輪車搭載用モータ分野では、顧客の中国向け製品の好調と政府の支援対策車を中心に需要は増加いたしました。

その結果、売上高は163億52百万円(前年同期191億9百万円)となりました。利益面につきましては、引き続きコストダウンに努めてまいりましたが、原材料の高騰が売上総利益を圧迫したことと、一部の製品に不具合が発生し特別損失2億47百万円を計上したことにより、営業損失3億61百万円(前年同期営業損失7億22百万円)、経常損失2億9百万円(前年同期経常損失5億30百万円)、当期純損失1億58百万円(前年同期は当期純利益17百万円)となりました。

②部門別の状況

【電装品部門】

主力製品の二輪車用・ATV用・船外機は、北米市場低迷による生産調整が響き需要減少となり、電装品全体では81億97百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

【発電機部門】

主力製品の発動発電機が北米市場の需要が回復せず、発電機全体では6億29百万円(前年同期比41.2%減)となりました。

【モータ部門】

主力製品の四輪車搭載パワーステアリング用モータ、ABS用モータは顧客生産増加により需要増加となり、農汎用・産業機器用モータの需要減少をカバーし、モータ全体では75億25百万円(前年同期比14.2%増)となりました。

③次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気の二番底懸念は薄まりつつありますが、鋼材等原材料の高騰が続いており、収益状況は厳しいものとなっております。当社グループといたしましては、製品販売価格の改善に努めるとともに、一層のコスト削減を図ることで収益の確保を図ってまいります。

以上のような状況を踏まえ、通期の連結業績予想につきましては、売上高190億円、利益面では営業利益1億50百万円、経常利益2億40百万円、当期純利益1億50百万円を計上する業績予想をしております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は149億44百万円となり、前連結会計年度末129億99百万円に対し19億44百万円の増加となりました。流動資産は販売経路変更に伴う売上債権の回収条件長期化により受取手形及び売掛金が16億33百万円増加し、また、関係会社預け金(日立製作所プーリング制度)1億11百万円の増加等により17億51百万円の増加となりました。固定資産は有形固定資産が4億87百万円減少いたしました。株価回復傾向による投資有価証券5億53百万円の増加等により1億92百万円の増加となりました。

負債の部につきましては65億26百万円となり、前連結会計年度末46億63百万円に対し18億62百万円の増加となりました。これは主に支払手形及び買掛金14億79百万円と長期前受金3億48百万円の増加によるものです。

純資産の部につきましては84億17百万円となり、前連結会計年度末83億35百万円に対し82百万円の増加となりました。これは主に利益剰余金が2億77百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が3億50百万円増加した事によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は7億36百万円となり、前連結会計年度末6億93百万円に比べ43百万円の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2億75百万円の資金増加となりました。これは主に税金等調整前当期純損失3億22百万円を計上し、売上債権が16億33百万円増加したものの、減価償却費10億46百万円の計上、仕入債務14億79百万円、長期前受金3億48百万円等が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1億8百万円の資金減少となりました。これは主に電装品生産ライン構築等の設備投資による支出2億61百万円と、投資有価証券の売却による収入1億57百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは1億24百万円の資金減少となりました。これは主に配当金の支払1億22百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成18年 3 月期 | 平成19年 3 月期 | 平成20年 3 月期 | 平成21年 3 月期 | 平成22年 3 月期 |
|-----------------------|------------|------------|------------|------------|------------|
| 自己資本比率 (%) | 52.1 | 52.1 | 53.5 | 63.3 | 55.7 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 39.3 | 31.3 | 21.2 | 20.5 | 21.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | 0.0 | 0.0 | 0.0 | 0.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 966.8 | 508.8 | 885.4 | 39.1 | 329.2 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

配当金につきましては、長期的には連結ベースでの配当性向を考慮し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、永続的かつ安定的な利益還元を行なうことを経営の基本としております。

なお内部留保資金につきましては、新技術開発研究投資、生産設備などへの投資や海外生産拠点投資、顧客満足度向上のための品質、コスト競争力を高める合理化投資などに活用してまいります。

この方針に基づき、配当金につきましては、取締役会決議により、中間配当を1株当たり4円、期末配当を1株当たり4円とし、年間配当を1株当たり8円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても、従来と同様に中間配当・期末配当を実施していく予定であります。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため、開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、内燃機関とその応用機器用の電装品、小型携帯用発電機、精密小型モータの部品製造業であり、顧客と密着して顧客要求を満たす製品・技術を開発し、受注する事業形態を特徴としております。このため「常に顧客の立場に立ち、顧客に喜ばれ、信頼される製品をつくる」ことを経営方針とし、この実現により業績の確保、業容の拡大を図り、株主・投資家・従業員など、関係者に合理的かつ長期的な満足を提供することを基本理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標としている経営指標は、ROE（自己資本当期利益率）を用いています。事業効率向上と株主資本の効率的運用による資本効率の高い経営を行なうことが、株主の皆様へはもちろん、従業員を含めたすべての利害関係者の利益にかなうものと考え、ROEの向上を図ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは市場・技術動向を見据えた事業ポートフォリオの見直しによる選択と集中を積極的に進め、当社グループの強みとする技術分野においてニッチ市場でのトップを目差しております。そのため経営資源の重点投入、人材の育成による少数精鋭化、スピーディな意思決定と業務遂行など、生産性を高め強固な経営体質を確立するとともに、財務面ではキャッシュ・フロー並びにROE・ROAを向上させ、企業価値の一層の向上を目差しております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後対処すべき具体策として、次の諸施策を推進しております。

① 提案型営業によるグローバル化と受注・売上の拡大

- a. コア技術の深耕による排ガス規制・省エネ・高機能化への対応（電子燃料噴射装置、耐振・耐水・耐熱に優れた車載用モータなど）
- b. 海外顧客との共同開発と、国内顧客の海外展開計画への積極的対応

② 人材育成と高効率経営

- a. 権限の委譲と若手の積極的登用及び、長年培ってきた当社優位技術の継承・発展
- b. 少量・多品種・短納期に対応する新生産管理システムの定着化、JIT改革の促進
- c. 高効率経営による固定費比率の引き下げ・原材料の高騰の中で資材費低減・工程清流化などによるトータル競争力の強化

③ 顧客満足度の向上

- a. 開発時より顧客要求に応える”源流設計品質”と”コスト”の作り込み
- b. TQC活動による工程内品質の作り込み

④ CSR（企業の社会的責任）経営の推進

- a. 内部統制システムの維持向上
- b. 環境マネジメントシステムの充実

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 402 | 334 |
| 関係会社預け金 | 290 | 402 |
| 受取手形及び売掛金 | 3,629 | 5,263 |
| 商品及び製品 | 571 | 633 |
| 仕掛品 | 1,003 | 997 |
| 原材料及び貯蔵品 | 196 | 196 |
| 繰延税金資産 | 326 | 282 |
| その他 | 200 | 263 |
| 流動資産合計 | 6,622 | 8,373 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,157 | 3,166 |
| 減価償却累計額 | △2,131 | △2,213 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,025 | 952 |
| 機械装置及び運搬具 | 9,350 | 9,294 |
| 減価償却累計額 | △7,078 | △7,482 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 2,272 | 1,811 |
| 土地 | ※2 844 | ※2 842 |
| リース資産 | 638 | 462 |
| 減価償却累計額 | △344 | △318 |
| リース資産（純額） | 294 | 143 |
| 建設仮勘定 | 125 | 418 |
| その他 | 2,191 | 2,221 |
| 減価償却累計額 | △1,963 | △2,089 |
| その他（純額） | 227 | 132 |
| 有形固定資産合計 | 4,788 | 4,301 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 72 | 74 |
| 施設利用権 | 2 | 2 |
| リース資産 | 5 | — |
| 無形固定資産合計 | 80 | 76 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,208 | 1,761 |
| 出資金 | ※1 264 | ※1 391 |
| 長期貸付金 | 1 | 1 |
| 繰延税金資産 | 6 | 8 |
| その他 | 33 | 34 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 1,508 | 2,191 |
| 固定資産合計 | 6,377 | 6,570 |
| 資産合計 | 12,999 | 14,944 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 3,081 | 4,560 |
| リース債務 | 151 | 90 |
| 未払法人税等 | 48 | 53 |
| 賞与引当金 | 457 | 399 |
| その他 | 500 | 763 |
| 流動負債合計 | 4,240 | 5,867 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 147 | 53 |
| 繰延税金負債 | 233 | 218 |
| 退職給付引当金 | — | 0 |
| 長期前受金 | — | 348 |
| その他 | 42 | 37 |
| 固定負債合計 | 423 | 658 |
| 負債合計 | 4,663 | 6,526 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 747 | 747 |
| 資本剰余金 | 410 | 410 |
| 利益剰余金 | 6,493 | 6,215 |
| 自己株式 | △19 | △20 |
| 株主資本合計 | 7,632 | 7,353 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 620 | 971 |
| 為替換算調整勘定 | △22 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | 598 | 968 |
| 少数株主持分 | 104 | 95 |
| 純資産合計 | 8,335 | 8,417 |
| 負債純資産合計 | 12,999 | 14,944 |

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 19,109 | 16,352 |
| 売上原価 | *1, *4 17,475 | *1, *4 14,778 |
| 売上総利益 | 1,633 | 1,574 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1 | 0 |
| 広告宣伝費 | 5 | 3 |
| 運送保管料 | 388 | 335 |
| 給料及び賞与 | 677 | 618 |
| 賞与引当金繰入額 | 84 | 72 |
| 退職金 | 0 | 7 |
| 退職給付引当金繰入額 | 43 | 55 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20 | — |
| 旅費及び交通費 | 48 | 42 |
| 通信費 | 23 | 19 |
| 租税課金 | 37 | 25 |
| 減価償却費 | 214 | 152 |
| その他 | *4 815 | *4 601 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,355 | 1,935 |
| 営業損失 (△) | △722 | △361 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2 | 1 |
| 受取配当金 | 38 | 32 |
| 負ののれん償却額 | 1 | — |
| 持分法による投資利益 | 80 | 125 |
| 廃材処分益 | 4 | 6 |
| 雇用調整助成金 | 66 | 92 |
| 雑収入 | 11 | 10 |
| 営業外収益合計 | 206 | 269 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 2 | 0 |
| 債権譲渡手数料 | 7 | 1 |
| 為替差損 | 3 | 2 |
| 休業手当 | — | 113 |
| 雑支出 | 2 | 0 |
| 営業外費用合計 | 14 | 118 |
| 経常損失 (△) | △530 | △209 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|------------------------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※2 515 | ※2 18 |
| 負ののれん償却額 | 19 | — |
| 投資有価証券売却益 | — | 128 |
| 前期製品補償費戻入 | 41 | — |
| 特別利益合計 | 576 | 147 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | ※3 18 | ※3 12 |
| 製品補償費 | — | 247 |
| 投資有価証券評価損 | 14 | — |
| 特別損失合計 | 32 | 259 |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△) | 13 | △322 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 40 | 42 |
| 法人税等調整額 | △66 | △204 |
| 法人税等合計 | △25 | △162 |
| 少数株主利益 | 22 | △1 |
| 当期純利益又は当期純損失 (△) | 17 | △158 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 747 | 747 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 747 | 747 |
| 資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 410 | 410 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 410 | 410 |
| 利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 6,610 | 6,493 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 17 | △158 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △117 | △277 |
| 当期末残高 | 6,493 | 6,215 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △17 | △19 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | △19 | △20 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,751 | 7,632 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純利益又は当期純損失(△) | 17 | △158 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △118 | △279 |
| 当期末残高 | 7,632 | 7,353 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,096 | 620 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △475 | 350 |
| 当期変動額合計 | △475 | 350 |
| 当期末残高 | 620 | 971 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 前期末残高 | 47 | △22 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △69 | 19 |
| 当期変動額合計 | △69 | 19 |
| 当期末残高 | △22 | △3 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,144 | 598 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △545 | 369 |
| 当期変動額合計 | △545 | 369 |
| 当期末残高 | 598 | 968 |
| 少数株主持分 | | |
| 前期末残高 | 88 | 104 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | △8 |
| 当期変動額合計 | 16 | △8 |
| 当期末残高 | 104 | 95 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,983 | 8,335 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純利益又は当期純損失（△） | 17 | △158 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △529 | 361 |
| 当期変動額合計 | △647 | 82 |
| 当期末残高 | 8,335 | 8,417 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△) | 13 | △322 |
| 減価償却費 | 1,320 | 1,046 |
| 負ののれん償却額 | △21 | — |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △83 | △57 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | △172 | 0 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △99 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | 1 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | △41 | △34 |
| 支払利息 | 2 | 0 |
| 持分法による投資損益(△は益) | △80 | △125 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △128 |
| 投資有価証券評価損益(△は益) | 14 | — |
| 有形固定資産売却損益(△は益) | △515 | △18 |
| 有形固定資産除却損 | 18 | 12 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 1,782 | △1,633 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | 378 | △54 |
| その他の流動資産の増減額(△は増加) | △51 | △63 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △2,135 | 1,479 |
| その他の流動負債の増減額(△は減少) | △137 | △85 |
| その他の固定負債の増減額(△は減少) | △70 | △99 |
| 長期前受金の増減額 | — | 348 |
| 小計 | 120 | 262 |
| 利息及び配当金の受取額 | 67 | 52 |
| 利息の支払額 | △2 | △0 |
| 法人税等の支払額 | △104 | △37 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 81 | 275 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 投資有価証券の取得による支出 | △0 | △0 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 0 | 157 |
| 子会社株式の取得による支出 | △1 | — |
| 有形固定資産の売却による収入 | 553 | 25 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △678 | △261 |
| 有形固定資産の除却による支出 | △38 | △4 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △27 | △18 |
| その他投資の取得による支出 | △5 | △6 |
| その他投資の売却による収入 | 0 | — |
| 敷金の解約による収入 | 0 | 0 |
| 敷金の払込による支出 | △0 | △0 |
| 長期貸付金の回収による収入 | 0 | 0 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △197 | △108 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | — |
| 自己株式の取得による支出 | △2 | △1 |
| 親会社による配当金の支払額 | △131 | △118 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △136 | △124 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △252 | 43 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 946 | ※1 693 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 693 | ※1 736 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | 連結子会社は次の2社であります。 国産テック(株) エート電機(株) なお、非連結子会社はありません。 | 同左 |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 持分法適用の関連会社は廊坊科森電器有限公司の1社であります。 INDIA NIPPON ELECTRICALS LIMITEDは当社の同社株式への持ち株比率が20.5%となっておりますが、同社の財務及び営業の方針に対して重要な影響力を有しておりませんので関連会社に該当致しません。 | 同左 |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。 | 同左 |
| 4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの …移動平均法による原価法 ロ) たな卸資産 製品・貯蔵品については、主に移動平均法等による原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更し、仕掛品及び原材料については、移動平均法による低価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。なおこの変更による影響はありません。 | イ) 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ) たな卸資産 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 …主に移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | イ) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 建物及び構築物 7～47年 機械装置及び運搬具 2～9年 | イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|-----------------|--|--|
| (3) 重要な引当金の計上基準 | <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を2～11年としておりましたが、当連結会計年度より、2～9年に変更しております。これは、平成20年度の法人税法の改正に伴い耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより当連結会計年度の営業損失、経常損失がそれぞれ72百万円増加し、税金等調整前当期純利益が72百万円減少しております。</p> <p>ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 当社及び連結子会社は定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づいております。</p> <p>ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (14年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> | <p>ロ) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>ハ) リース資産 同左</p> <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> | <p>ニ) 役員退職慰労引当金</p> <hr/> <p>(追加情報)</p> <p>役員退職慰労引当金制度の廃止</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。</p> <p>同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。</p> <p>なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>イ) 消費税等の処理方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <hr/> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> | <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> | <p>負ののれんの償却方法については一括償却を行っております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、負ののれんの償却方法について、期間損益の適正化のため、20年間の均等償却から一括償却に変更しております。なお、このことにより19百万円を特別利益に計上し、経常損失が1百万円増加、税金等調整前当期純利益が18百万円増加しております。</p> | <p>同左</p> |
| <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額を含む)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる影響は軽微であります。</p> | <p>-----</p> |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p> | <p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ767百万円、176百万円、1,206百万円であります。</p> | <p>-----</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|--------------------------------------|--------------------------------------|
| ※1 関連会社に対するものは次の通りです。 ・出資金 264百万円 | ※1 関連会社に対するものは次の通りです。 ・出資金 391百万円 |
| ※2 土地の内、78百万円は工場財団抵当に供しております。 | ※2 土地の内、78百万円は工場財団抵当に供しております。 |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---|--|
| ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 159百万円 | ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 1百万円 |
| ※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地(国産テック(株)長泉工場跡地) 515百万円 計 515 | ※2 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地建物(社宅用地) 18百万円 計 18 |
| ※3 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 11 工具器具及び備品 2 計 18 | ※3 固定資産除却損の内容は次の通りです。 建物及び構築物 2百万円 機械装置及び運搬具 7 工具器具及び備品 2 計 12 |
| ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 227百万円 | ※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 242百万円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数(株) | 当連結会計年度増 加株式数(株) | 当連結会計年度減 少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|---------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,950,000 | — | — | 14,950,000 |
| 合計 | 14,950,000 | — | — | 14,950,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(注) | 65,964 | 10,872 | 4,600 | 72,236 |
| 合計 | 65,964 | 10,872 | 4,600 | 72,236 |

(注) 普通株式の自己株式 10,872株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

また、普通株式の自己株式 4,600株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成20年4月25日 取締役会 | 普通株式 | 74 | 5.00 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月23日 |
| 平成20年10月24日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 4.00 | 平成20年9月30日 | 平成20年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成21年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前連結会計年度末 株式数 (株) | 当連結会計年度増 加株式数 (株) | 当連結会計年度減 少株式数 (株) | 当連結会計年度末 株式数 (株) |
|----------|---------------------|----------------------|----------------------|---------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 14,950,000 | — | — | 14,950,000 |
| 合計 | 14,950,000 | — | — | 14,950,000 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 (注) | 72,236 | 6,592 | — | 78,828 |
| 合計 | 72,236 | 6,592 | — | 78,828 |

(注) 普通株式の自己株式 6,592株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当 額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-----------------|------------------|------------|-------------|
| 平成21年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 4.00 | 平成21年3月31日 | 平成21年6月29日 |
| 平成21年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 4.00 | 平成21年9月30日 | 平成21年12月10日 |

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 配当の原資 | 1株当たり配 当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-----------------|-------|------------------|------------|------------|
| 平成22年4月28日 取締役会 | 普通株式 | 59 | 利益剰余金 | 4.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--------|-----------------|--------|-----------|--------|--|----------|--------|-----------------|--------|-----------|--------|
| <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年 3月 31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(㈱日立製作所)</td> <td>290百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>693百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 402百万円 | 関係会社預け金(㈱日立製作所) | 290百万円 | 現金及び現金同等物 | 693百万円 | <p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月 31日)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>334百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金(㈱日立製作所)</td> <td>402百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>736百万円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 334百万円 | 関係会社預け金(㈱日立製作所) | 402百万円 | 現金及び現金同等物 | 736百万円 |
| 現金及び預金勘定 | 402百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社預け金(㈱日立製作所) | 290百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 693百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 334百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社預け金(㈱日立製作所) | 402百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 736百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 重要な非資金取引の内容 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、それぞれ299百万円です。</p> | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成22年 3月 31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

前連結会計年度 (平成21年 3月 31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度 (平成22年 3月 31日現在)

該当ありません。

3. その他有価証券で時価のあるもの

| | 種類 | 前連結会計年度 (平成21年 3月 31日) | | | 当連結会計年度 (平成22年 3月 31日) | | |
|------------------------|-----------|------------------------|-------------------------|-------------|------------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対照 表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | (1) 株式 | 156 | 1,189 | 1,032 | 138 | 1,751 | 1,613 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 156 | 1,189 | 1,032 | 138 | 1,751 | 1,613 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式 | 15 | 13 | △2 | 5 | 4 | △1 |
| | (2) 債券 | — | — | — | — | — | — |
| | ① 国債・地方債等 | — | — | — | — | — | — |
| | ② 社債 | — | — | — | — | — | — |
| | ③ その他 | — | — | — | — | — | — |
| | 小計 | 15 | 13 | △2 | 5 | 4 | △1 |
| 合計 | | 172 | 1,202 | 1,029 | 143 | 1,755 | 1,612 |

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合はすべて減損処理を行い、30~50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | |
|---------------------------------------|------------------|------------------|---------------------------------------|------------------|------------------|
| 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
| 0 | — | 0 | 158 | 128 | — |

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容

| 種類 | 前連結会計年度 (平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (平成22年3月31日) |
|------------------|----------------------|----------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| その他有価証券 非上場株式 | 6 | 6 |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) 及び当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社グループは、ストック・オプション制度を利用していないので、該当事項はありません。

(開示の省略)

以下の注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

- ・リース取引関係
- ・退職給付関係
- ・税効果会計関係
- ・関連当事者情報

なお、当該注記事項に関しては、平成22年6月25日提出予定の有価証券報告書に記載いたしますので、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)

| | 電装品 (百万円) | 発電機 (百万円) | モータ (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 11,447 | 1,070 | 6,591 | 19,109 | — | 19,109 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 11,447 | 1,070 | 6,591 | 19,109 | — | 19,109 |
| 営業費用 | 11,433 | 1,176 | 6,759 | 19,369 | 461 | 19,830 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 14 | △106 | △168 | △260 | △461 | △722 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,801 | 640 | 3,283 | 10,725 | 2,273 | 12,999 |
| 減価償却費 | 705 | 72 | 537 | 1,315 | 5 | 1,320 |
| 資本的支出 | 438 | 67 | 92 | 598 | — | 598 |

当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)

| | 電装品 (百万円) | 発電機 (百万円) | モータ (百万円) | 合計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|--------------|--------------|--------------|-------------|-----------------|-------------|
| I 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 8,197 | 629 | 7,525 | 16,352 | — | 16,352 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | — | — | — | (—) | — |
| 計 | 8,197 | 629 | 7,525 | 16,352 | — | 16,352 |
| 営業費用 | 8,192 | 738 | 7,385 | 16,316 | 397 | 16,714 |
| 営業利益又は営業損失(△) | 4 | △108 | 140 | 36 | △397 | △361 |
| II 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 6,890 | 746 | 5,021 | 12,658 | 2,285 | 14,944 |
| 減価償却費 | 546 | 51 | 444 | 1,042 | 4 | 1,046 |
| 資本的支出 | 201 | 17 | 80 | 299 | — | 299 |

(注) 1. 事業区分は製品の種類、性質を考慮し区分しております。

2. 各事業の主要な製品

- (1) 電装品・・・車輛用、農汎用、船外機用等のマグネット・ACジェネレータ等
- (2) 発電機・・・可搬用、農汎用等各種発電機
- (3) モータ・・・車輛用、産業機器用、農業機械用等の各種精密小型モータ

3. 「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容は以下の通りです。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 主な内容 |
|-------------------------------|---------|---------|---|
| 消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額（百万円） | 461 | 397 | 提出会社の総務・経理部門等、一般管理部門に係る費用 |
| 消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額（百万円） | 2,273 | 2,285 | 提出会社における余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等 |

4. 資本的支出及び減価償却費には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

| | 欧州 | 北米 | アジア | 計 |
|--------------------------|-------|-------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 1,415 | 1,670 | 200 | 3,285 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 19,109 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 7.4 | 8.7 | 1.0 | 17.2 |

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

| | 欧州 | 北米 | アジア | 計 |
|--------------------------|-----|-------|-----|--------|
| I 海外売上高（百万円） | 894 | 1,547 | 676 | 3,118 |
| II 連結売上高（百万円） | — | — | — | 16,352 |
| III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%） | 5.5 | 9.5 | 4.1 | 19.1 |

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域は次の通りであります。

- (1) 欧州・・・イタリア、スペイン、オーストリア、イギリス
- (2) 北米・・・米国
- (3) アジア・・・中国、韓国、インド、タイ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 553.26円 | 1株当たり純資産額 | 559.62円 |
| 1株当たり当期純利益 | 1.15円 | 1株当たり当期純損失 | 10.67円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|-----------------------------|--|--|
| 当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 17 | △158 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(百万円) | 17 | △158 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 14,879,858 | 14,873,546 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 278 | 205 |
| 関係会社預け金 | 290 | 402 |
| 受取手形 | 381 | 405 |
| 売掛金 | ※2 3,248 | ※2 4,858 |
| 商品及び製品 | 571 | 634 |
| 仕掛品 | 980 | 975 |
| 原材料及び貯蔵品 | 196 | 196 |
| 繰延税金資産 | 302 | 260 |
| 未収入金 | ※2 165 | ※2 220 |
| その他 | 25 | 49 |
| 流動資産合計 | 6,440 | 8,209 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 2,738 | 2,741 |
| 減価償却累計額 | △1,812 | △1,882 |
| 建物(純額) | 925 | 859 |
| 構築物 | 266 | 271 |
| 減価償却累計額 | △204 | △213 |
| 構築物(純額) | 61 | 57 |
| 機械及び装置 | 9,124 | 9,070 |
| 減価償却累計額 | △6,875 | △7,274 |
| 機械及び装置(純額) | 2,248 | 1,795 |
| 車両運搬具 | 119 | 119 |
| 減価償却累計額 | △112 | △115 |
| 車両運搬具(純額) | 6 | 3 |
| 工具、器具及び備品 | 2,177 | 2,207 |
| 減価償却累計額 | △1,951 | △2,076 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 226 | 131 |
| 土地 | ※1 767 | ※1 367 |
| リース資産 | 638 | 462 |
| 減価償却累計額 | △344 | △318 |
| リース資産(純額) | 294 | 143 |
| 建設仮勘定 | 125 | 418 |
| 有形固定資産合計 | 4,656 | 3,778 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 72 | 74 |
| 施設利用権 | 1 | 1 |
| リース資産 | 5 | — |
| 無形固定資産合計 | 79 | 76 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 1,208 | 1,761 |
| 関係会社株式 | 41 | 41 |
| 関係会社出資金 | 165 | 165 |
| 長期前払費用 | 5 | 6 |
| その他 | 29 | 28 |
| 貸倒引当金 | △4 | △4 |
| 投資その他の資産合計 | 1,444 | 1,998 |
| 固定資産合計 | 6,180 | 5,853 |
| 資産合計 | 12,621 | 14,063 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形 | 131 | 173 |
| 買掛金 | ※2 3,155 | ※2 4,501 |
| 短期借入金 | ※2 400 | — |
| リース債務 | 151 | 90 |
| 未払金 | ※2 131 | ※2 553 |
| 未払費用 | ※2 235 | ※2 100 |
| 未払法人税等 | 13 | 15 |
| 未払消費税等 | 33 | — |
| 前受金 | 7 | 3 |
| 預り金 | 44 | 43 |
| 賞与引当金 | 405 | 352 |
| 設備関係支払手形 | 0 | 1 |
| 流動負債合計 | 4,709 | 5,835 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 147 | 53 |
| 繰延税金負債 | 69 | 97 |
| 退職給付引当金 | — | 0 |
| 長期前受金 | — | 348 |
| その他 | 42 | 37 |
| 固定負債合計 | 259 | 536 |
| 負債合計 | 4,969 | 6,372 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成21年3月31日) | 当事業年度 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 747 | 747 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 410 | 410 |
| その他資本剰余金 | — | — |
| 資本剰余金合計 | 410 | 410 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 186 | 186 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 179 | 138 |
| 別途積立金 | 4,670 | 4,670 |
| 繰越利益剰余金 | 856 | 585 |
| 利益剰余金合計 | 5,892 | 5,581 |
| 自己株式 | △19 | △20 |
| 株主資本合計 | 7,031 | 6,719 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 620 | 971 |
| 評価・換算差額等合計 | 620 | 971 |
| 純資産合計 | 7,651 | 7,690 |
| 負債純資産合計 | 12,621 | 14,063 |

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | ※5 19,109 | ※5 16,352 |
| 売上原価 | | |
| 製品期首たな卸高 | 767 | 571 |
| 当期製品製造原価 | ※3, ※5 16,790 | ※3, ※5 14,521 |
| 当期商品仕入高 | 541 | 373 |
| 合計 | 18,100 | 15,466 |
| 他勘定振替高 | ※1 25 | ※1 16 |
| 製品期末たな卸高 | 571 | 634 |
| 製品売上原価 | ※4 17,503 | ※4 14,815 |
| 売上総利益 | 1,606 | 1,537 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 1 | 0 |
| 広告宣伝費 | 5 | 3 |
| 運送保管料 | 370 | 320 |
| クレーム補償費 | 61 | 30 |
| たな卸資産廃却額 | 67 | 13 |
| 給与 | 564 | 526 |
| 賞与 | 98 | 78 |
| 賞与引当金繰入額 | 82 | 70 |
| 退職金 | 0 | 6 |
| 退職給付引当金繰入額 | 42 | 55 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20 | — |
| 法定福利費 | 105 | 95 |
| 厚生費 | 48 | 32 |
| 旅費及び交通費 | 47 | 41 |
| 通信費 | 22 | 18 |
| 交際費 | 4 | 5 |
| 賃借料 | 72 | 80 |
| 租税課金 | 37 | 21 |
| 役員給与 | 106 | 86 |
| 減価償却費 | 213 | 152 |
| 雑費 | ※3 328 | ※3 265 |
| 他勘定振替 | △0 | △26 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 2,292 | 1,879 |
| 営業損失(△) | △686 | △342 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | |
|--------------|--|------|--|------|
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | ※5 | 2 | ※5 | 1 |
| 受取配当金 | ※5 | 71 | ※5 | 103 |
| 廃材処分益 | | 4 | | 6 |
| 雇用調整助成金 | | 48 | | 51 |
| 雑収入 | | 8 | | 9 |
| 営業外収益合計 | | 135 | | 172 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | ※5 | 2 | ※5 | 2 |
| 債権譲渡手数料 | | 7 | | 1 |
| 為替差損 | | 3 | | 2 |
| 休業手当 | | — | | 74 |
| 雑支出 | | 2 | | 0 |
| 営業外費用合計 | | 15 | | 81 |
| 経常損失 (△) | | △565 | | △250 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | | — | ※6 | 32 |
| 投資有価証券売却益 | | — | | 128 |
| 前期製品補償費戻入 | | 41 | | — |
| 特別利益合計 | | 41 | | 160 |
| 特別損失 | | | | |
| 固定資産除却損 | ※2 | 17 | ※2 | 12 |
| 製品補償費 | | — | | 247 |
| 投資有価証券評価損 | | 14 | | — |
| 特別損失合計 | | 31 | | 259 |
| 税引前当期純損失 (△) | | △556 | | △349 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 6 | | 3 |
| 法人税等調整額 | | △235 | | △161 |
| 法人税等合計 | | △229 | | △157 |
| 当期純損失 (△) | | △327 | | △191 |

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日) |
|---------------|--|--|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 前期末残高 | 747 | 747 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 747 | 747 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 前期末残高 | 410 | 410 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 410 | 410 |
| その他資本剰余金 | | |
| 前期末残高 | 0 | — |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | — | — |
| 資本剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 410 | 410 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △0 | — |
| 当期末残高 | 410 | 410 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 前期末残高 | 186 | 186 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 186 | 186 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 前期末残高 | 231 | 179 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の変動額 | △52 | △40 |
| 当期変動額合計 | △52 | △40 |
| 当期末残高 | 179 | 138 |
| 別途積立金 | | |
| 前期末残高 | 4,670 | 4,670 |
| 当期変動額 | | |
| 当期変動額合計 | — | — |
| 当期末残高 | 4,670 | 4,670 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------|--|--|
| 繰越利益剰余金 | | |
| 前期末残高 | 1,265 | 856 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純損失(△) | △327 | △191 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 固定資産圧縮積立金の変動額 | 52 | 40 |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △409 | △270 |
| 当期末残高 | 856 | 585 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 前期末残高 | 6,353 | 5,892 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純損失(△) | △327 | △191 |
| 自己株式の処分 | △0 | — |
| 固定資産圧縮積立金の変動額 | 0 | 0 |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △461 | △310 |
| 当期末残高 | 5,892 | 5,581 |
| 自己株式 | | |
| 前期末残高 | △17 | △19 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | 0 |
| 当期変動額合計 | △1 | △1 |
| 当期末残高 | △19 | △20 |
| 株主資本合計 | | |
| 前期末残高 | 7,494 | 7,031 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純損失(△) | △327 | △191 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 当期変動額合計 | △463 | △312 |
| 当期末残高 | 7,031 | 6,719 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------|--|--|
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 前期末残高 | 1,096 | 620 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △475 | 350 |
| 当期変動額合計 | △475 | 350 |
| 当期末残高 | 620 | 971 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 前期末残高 | 1,096 | 620 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △475 | 350 |
| 当期変動額合計 | △475 | 350 |
| 当期末残高 | 620 | 971 |
| 純資産合計 | | |
| 前期末残高 | 8,590 | 7,651 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △133 | △119 |
| 当期純損失（△） | △327 | △191 |
| 自己株式の取得 | △2 | △1 |
| 自己株式の処分 | 1 | — |
| 自己株処分差益振替 | △0 | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △475 | 350 |
| 当期変動額合計 | △938 | 38 |
| 当期末残高 | 7,651 | 7,690 |

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

| | 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|
| 1. 有価証券の 評価基準及び 評価方法 | 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの …決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処 理し、売却原価は移動平均法により算定 している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法 | 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産 の評価基準及 び評価方法 | 製品・貯蔵品については、主に移動平均法等に よる原価法から原価法(収益性の低下による簿価 切下げの方法)に変更し、仕掛品及び原材料につ いては、移動平均法による低価法から原価法(収 益性の低下による簿価切下げの方法)に変更して おります。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計 基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5 日公表分)を適用しております。なおこの変更に よる影響はありません。 | 製品、仕掛品、原材料、貯蔵品 ・・・主に移動平均法による原価法(収益性の 低下による簿価切下げの方法) |
| 3. 固定資産の 減価償却の方 法 | イ) 有形固定資産(リース資産を除く) …定率法 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については定額法を採 用しております。 建物 7～47年 機械及び装置 2～9年 (追加情報) 当社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平 成20年度法人税法の改正に伴い、当事業年度よ り、改正後の法人税法に基づく減価償却方法を適 用しております。これにより当事業年度の営業損 失、経常損失、税引前当期純損失がそれぞれ72百 万円増加しております。 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づいて おります。 ハ) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零と する定額法を採用しております。 | イ) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 ハ) リース資産 同左 |
| 4. 外貨建の資 産及び負債の 本邦通貨への 換算の基準 | 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場 により円貨に換算し、換算差額は損益として処理 しております。 | 同左 |

| | <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p> |
|-----------------------------------|--|--|
| <p>5. 引当金の計上基準</p> | <p>イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備え、支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 役員退職慰労引当金制度の廃止 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規則に基づき期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成20年 6月20日開催の定時株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止することが決議されました。 同制度廃止に伴い、定時株主総会の日以前の在職期間分についての役員退職慰労金について、打ち切り支給することとしました。 なお、支給時期は、各役員それぞれの退任時とし、役員退職慰労引当金は、退任時まで固定負債「その他」として計上しております。</p> | <p>イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>ニ) 役員退職慰労引当金</p> |
| <p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> | <p>イ) 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>イ) 消費税等の処理方法 同左</p> |

会計処理方法の変更

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) |
|--|---|
| <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額含む)を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。これによる影響額は軽微であります。</p> | ————— |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成21年 3月31日) | 当事業年度 (平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|------------------------|--------|-------|------|------|--------|--------|--------|------|-------|-------|--------|--|------|-------|-------|------|------|--------|------|-------|-------|------|
| <p>※1. 土地の内、2百万円は工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・売掛金</td> <td style="text-align: right;">441百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・未収入金</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・買掛金</td> <td style="text-align: right;">356百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・短期借入金</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・未払金</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・未払費用</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> | ・売掛金 | 441百万円 | ・未収入金 | 5百万円 | ・買掛金 | 356百万円 | ・短期借入金 | 400百万円 | ・未払金 | 19百万円 | ・未払費用 | 152百万円 | <p>※1. 土地の内、2百万円は工場財団抵当に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・売掛金</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・未収入金</td> <td style="text-align: right;">7百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・買掛金</td> <td style="text-align: right;">214百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・未払金</td> <td style="text-align: right;">25百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">・未払費用</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> </table> | ・売掛金 | 18百万円 | ・未収入金 | 7百万円 | ・買掛金 | 214百万円 | ・未払金 | 25百万円 | ・未払費用 | 3百万円 |
| ・売掛金 | 441百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・未収入金 | 5百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・買掛金 | 356百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・短期借入金 | 400百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・未払金 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・未払費用 | 152百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・売掛金 | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・未収入金 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・買掛金 | 214百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・未払金 | 25百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ・未払費用 | 3百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------|------|----|----------|---|---|----|--|---------|------|------|---|----------|---|---|----|
| <p>※1. 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">227百万円</p> | 建物及び構築物 | 4百万円 | 機械装置 | 11 | 工具器具及び備品 | 2 | 計 | 17 | <p>※1. 他勘定振替高の内、主なものは製品廃却額であります。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>※3. 研究開発費の総額</p> <p style="padding-left: 20px;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">242百万円</p> | 建物及び構築物 | 2百万円 | 機械装置 | 7 | 工具器具及び備品 | 2 | 計 | 12 |
| 建物及び構築物 | 4百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 11 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 17 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 2百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日) | 当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------|-----|-------|-------|---|------|---|--|-----|----------|-----|-------|-------|----|------|---|------|---|------------|-------|---------------|----|---|----|
| <p>※4. たな卸資産の評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">159百万円</p> <p>※5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">4,702百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </table> | 売上高 | 4,702百万円 | 仕入高 | 1,916 | 受取配当金 | 7 | 受取利息 | 2 | <p>※4. たな卸資産の評価損 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。</p> <p style="text-align: right;">1百万円</p> <p>※5. 関係会社に係る注記</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">1,296百万円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">1,516</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>支払利息</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> </table> <p>※6. 固定資産売却益の内容は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>土地建物(社宅用地)</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>土地(御殿場工場敷地一部)</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32</td> </tr> </table> | 売上高 | 1,296百万円 | 仕入高 | 1,516 | 受取配当金 | 71 | 受取利息 | 1 | 支払利息 | 1 | 土地建物(社宅用地) | 18百万円 | 土地(御殿場工場敷地一部) | 13 | 計 | 32 |
| 売上高 | 4,702百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 1,916 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 7 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 2 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売上高 | 1,296百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 仕入高 | 1,516 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金 | 71 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | 1 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地建物(社宅用地) | 18百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地(御殿場工場敷地一部) | 13 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 65,964 | 10,872 | 4,600 | 72,236 |
| 合計 | 65,964 | 10,872 | 4,600 | 72,236 |

(注) 普通株式の自己株式 10,872株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。
また、自己株式 4,600株の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|---------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式(注) | 72,236 | 6,592 | 0 | 78,828 |
| 合計 | 72,236 | 6,592 | 0 | 78,828 |

(注) 普通株式の自己株式 6,592株の増加は、単元未満株式の買取による増加であります。

6. その他

(1) 役員の異動（平成22年3月29日公表済み）

①代表取締役の異動

・代表取締役の就任

代表取締役社長 南條 廣敏 （現 常務取締役営業本部長）

・代表取締役の退任

代表取締役社長 小塚 潔 （退任後、日立電子サービス株式会社取締役副社長に就任予定）

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

取締役 金田 芳則 （現 品質保証本部長）

取締役 吉川 力夫 （現 電機設計部長）

取締役 生田目 克 （現 社長付）

・退任予定取締役

取締役 平井 政延

取締役 中村 健治

取締役 佐藤 賢一

・昇任取締役候補

常務取締役 大塚 喜良 （現 取締役生産管理本部長）

③就任予定日

平成22年6月25日

(2) その他

該当事項はありません。